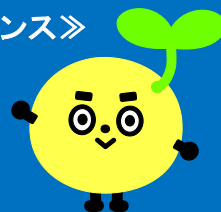


JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》



追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日: 2016年2月18日

作成基準日: 2023年2月28日

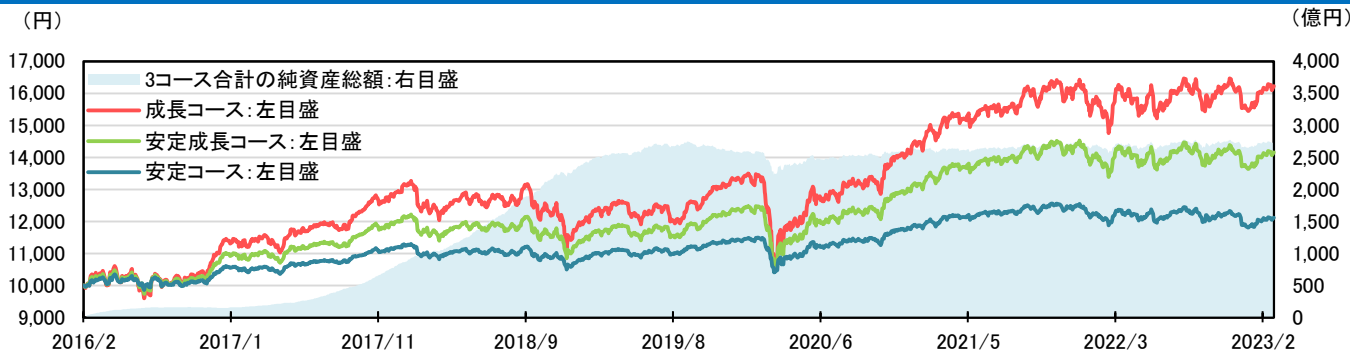
- 日本と海外の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- 海外債券は、信用力の高い先進国の債券に、海外株式は、より安定的な先進国の株式に投資します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

本レポートの解説動画

QRコードを読み取っていただくと、最新の本レポートの解説動画をご視聴いただけます。
 ※ご視聴いただくタイミングによって、本レポートと解説動画の作成基準日が異なる場合があります。
 ※本動画に関するご留意事項につきましては、P13の「本レポートの解説動画について」をご覧ください。



3コースの基準価額(分配金再投資、1万口あたり)と3コース合計の純資産総額の推移



※データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。 ※基準価額は、信託報酬控除後です。

3コースの基準価額(1万口あたり)と純資産総額

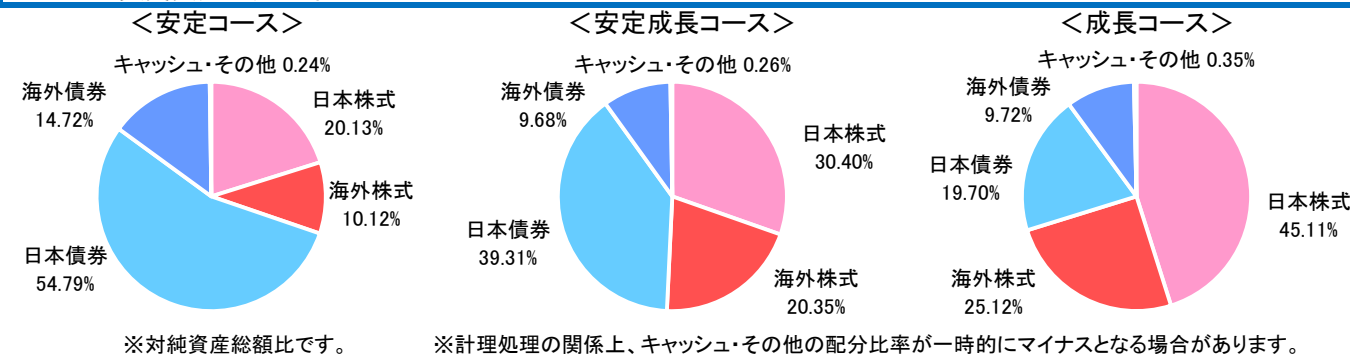
	安定コース	安定成長コース	成長コース
基準価額	11,720円	13,732円	15,775円
前月末比 (分配金込み)	98円	152円	201円
純資産総額	845.16億円	1,314.32億円	581.75億円

3コースの期間別騰落率

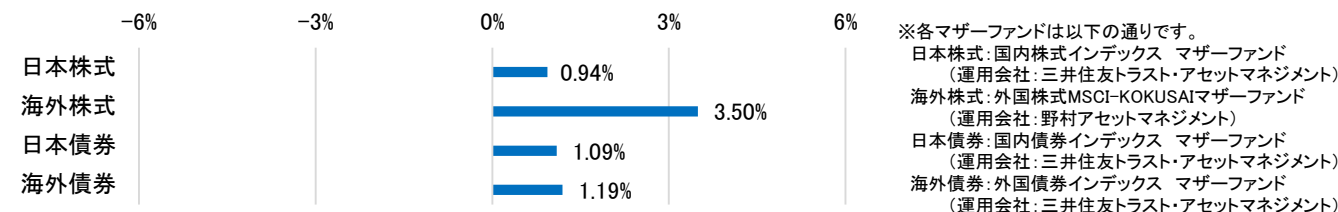
	安定コース	安定成長コース	成長コース
1カ月	0.85%	1.12%	1.29%
3カ月	-0.92%	-0.55%	-0.26%
6カ月	-1.51%	-0.51%	0.51%
1年	0.37%	2.73%	5.41%
3年	8.08%	18.89%	29.02%
設定来	21.20%	41.62%	62.33%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

3コースの実質資産配分比率



投資対象ファンドのマザーファンドの前月末比騰落率



<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

JP4資産バランスファンド 安定コース 《愛称:ゆうバランス》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日: 2016年2月18日
作成基準日: 2023年2月28日

基準価額(1万口あたり)と純資産総額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	0.85%
3ヵ月	-0.92%
6ヵ月	-1.51%
1年	0.37%
3年	8.08%
設定来	21.20%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

基準価額(1万口あたり)、純資産総額

基準価額	前月末比 (分配金込み)	純資産総額
11,720円	98円	845.16億円

ファンドの直接利回り

直接利回り	1.41%
-------	-------

※ ファンドの直接利回りは、各マザーファンドの利回りと基準日時点における投資対象ファンドの組入比率から算出しています。

※ 各マザーファンドの詳細につきましては1ページをご覧ください。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

決算期	2022年3月	2022年5月	2022年7月	2022年9月	2022年11月	2023年1月	設定来累計
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	375円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

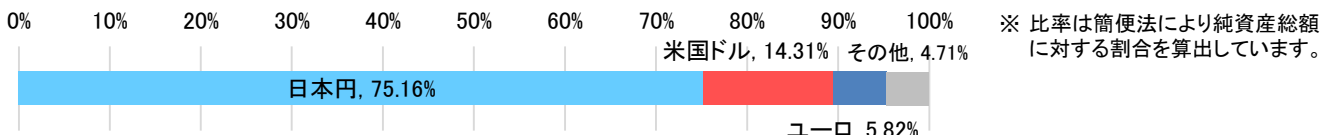
資産配分状況

投資対象資産	ファンド名称	配分比率	基本配分比率
日本株式	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	20.13%	20.00%
海外株式	野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	10.12%	10.00%
日本債券	FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	54.79%	55.00%
海外債券	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	14.72%	15.00%
キャッシュ・その他	-	0.24%	-

※対純資産総額比です。

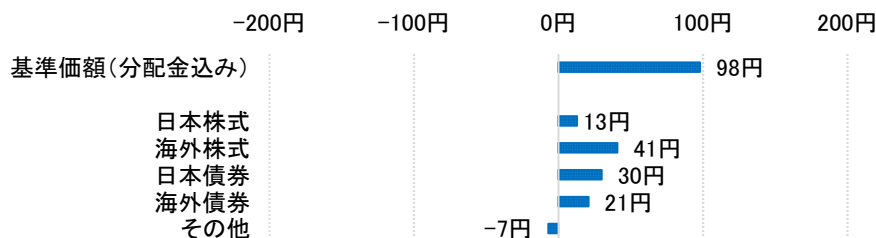
※計理処理の関係上、キャッシュ・その他の配分比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

実質通貨配分状況(概算)



※ 比率は簡便法により純資産総額に対する割合を算出しています。

基準価額(1万口あたり)の変動要因の内訳(概算)



※ 変動要因の内訳は、投資対象ファンドの基準価額の騰落額と、当ファンドが保有する投資対象ファンド比率から算出しています。

※ 日本株式と日本債券は当ファンドの基準価額の算出基準に合わせるため、作成基準日の1営業日前までの投資対象ファンドの基準価額をもとに計算しています。

※ その他は、キャッシュおよび信託報酬等です。

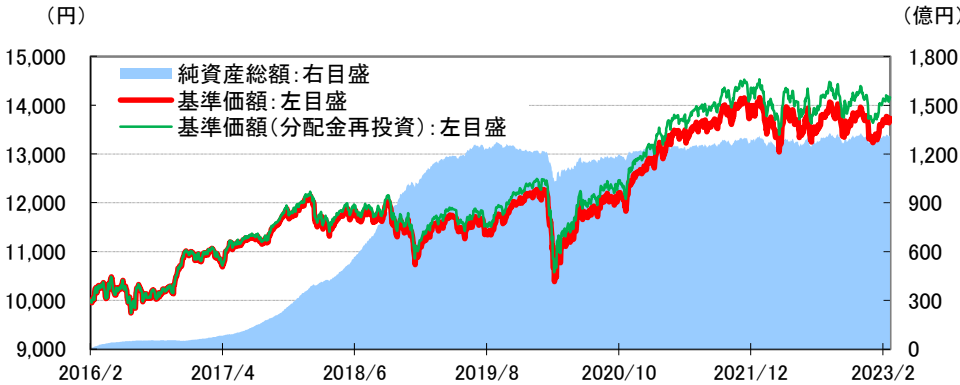
<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

JP4資産バランスファンド 安定成長コース 《愛称:ゆうバランス》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日: 2016年2月18日
作成基準日: 2023年2月28日

基準価額(1万口あたり)と純資産総額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	1.12%
3ヵ月	-0.55%
6ヵ月	-0.51%
1年	2.73%
3年	18.89%
設定来	41.62%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

基準価額(1万口あたり)、純資産総額

基準価額	前月末比 (分配金込み)	純資産総額
13,732円	152円	1,314.32億円

ファンドの直接利回り

直接利回り	1.65%
-------	-------

※ ファンドの直接利回りは、各マザーファンドの利回りと基準日時点における投資対象ファンドの組入比率から算出しています。

※ 各マザーファンドの詳細につきましては1ページをご覧ください。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

決算期	2022年3月	2022年5月	2022年7月	2022年9月	2022年11月	2023年1月	設定来累計
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	375円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

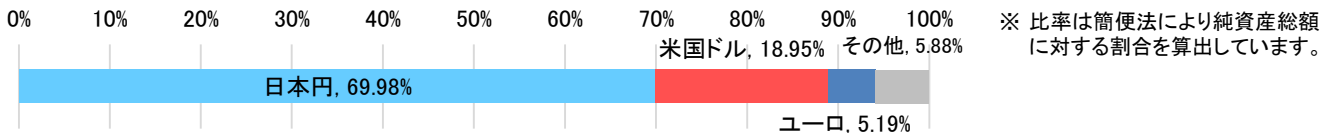
資産配分状況

投資対象資産	ファンド名称	配分比率	基本配分比率
日本株式	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	30.40%	30.00%
海外株式	野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	20.35%	20.00%
日本債券	FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	39.31%	40.00%
海外債券	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	9.68%	10.00%
キャッシュ・その他	-	0.26%	-

※対純資産総額比です。

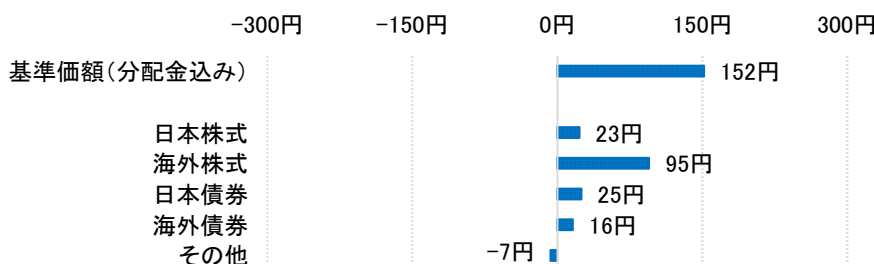
※計理処理の関係上、キャッシュ・その他の配分比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

実質通貨配分状況(概算)



※ 比率は簡便法により純資産総額に対する割合を算出しています。

基準価額(1万口あたり)の変動要因の内訳(概算)



※ 変動要因の内訳は、投資対象ファンドの基準価額の騰落額と、当ファンドが保有する投資対象ファンド比率から算出しています。

※ 日本株式と日本債券は当ファンドの基準価額の算出基準に合わせるため、作成基準日の1営業日前までの投資対象ファンドの基準価額をもとに計算しています。

※ その他は、キャッシュおよび信託報酬等です。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

JP4資産バランスファンド 成長コース 《愛称:ゆうバランス》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日: 2016年2月18日
作成基準日: 2023年2月28日

基準価額(1万口あたり)と純資産総額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	1.29%
3ヵ月	-0.26%
6ヵ月	0.51%
1年	5.41%
3年	29.02%
設定来	62.33%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

基準価額(1万口あたり)、純資産総額

基準価額	前月末比 (分配金込み)	純資産総額
15,775円	201円	581.75億円

ファンドの直接利回り

直接利回り	1.96%
-------	-------

※ ファンドの直接利回りは、各マザーファンドの利回りと基準日時点における投資対象ファンドの組入比率から算出しています。

※ 各マザーファンドの詳細につきましては1ページをご覧ください。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

決算期	2022年3月	2022年5月	2022年7月	2022年9月	2022年11月	2023年1月	設定来累計
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	375円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

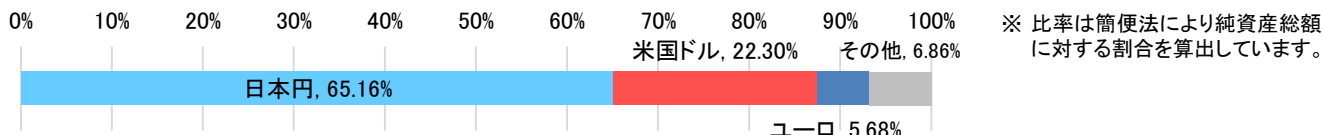
資産配分状況

投資対象資産	ファンド名称	配分比率	基本配分比率
日本株式	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	45.11%	45.00%
海外株式	野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	25.12%	25.00%
日本債券	FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	19.70%	20.00%
海外債券	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	9.72%	10.00%
キャッシュ・その他	-	0.35%	-

※対純資産総額比です。

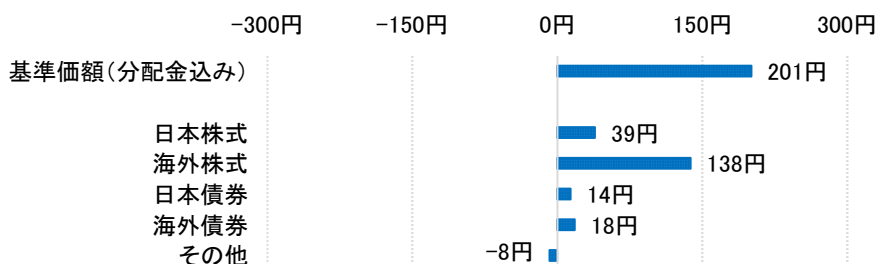
※計理処理の関係上、キャッシュ・その他の配分比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

実質通貨配分状況(概算)



※ 比率は簡便法により純資産総額に対する割合を算出しています。

基準価額(1万口あたり)の変動要因の内訳(概算)



※ 変動要因の内訳は、投資対象ファンドの基準価額の騰落額と、当ファンドが保有する投資対象ファンド比率から算出しています。

※ 日本株式と日本債券は当ファンドの基準価額の算出基準に合わせるため、作成基準日の1営業日前までの投資対象ファンドの基準価額をもとに計算しています。

※ その他は、キャッシュおよび信託報酬等です。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》

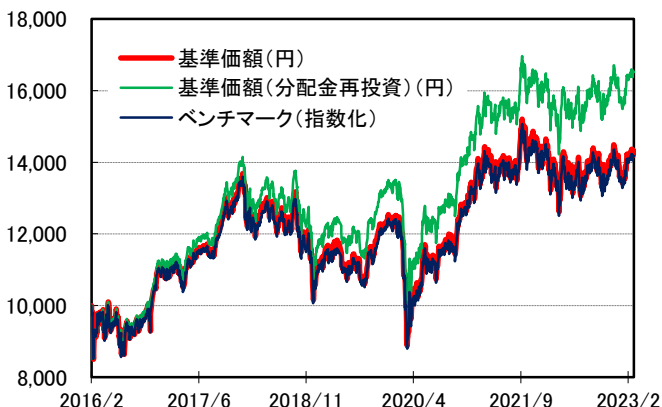
追加型投信/内外/資産複合

当初設定日: 2016年2月18日
作成基準日: 2023年2月28日

FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用) 【運用会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント】

※当ファンドは「国内株式インデックス マザーファンド」を主要投資対象としています。
※当ファンドのベンチマークはTOPIX(東証株価指数、配当なし)です。

基準価額(1万口あたり)の推移



※データは、投資対象ファンド設定日(2016年2月3日)から作成基準日までを表示しています。
※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※基準価額は、信託報酬控除後です。
※ベンチマークは、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。

※以下の情報は「国内株式インデックス マザーファンド」についての情報を掲載しています。

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1か月	0.94%	0.91%	0.03%
3か月	0.57%	0.39%	0.18%
6か月	2.81%	1.53%	1.28%
1年	8.36%	5.64%	2.72%
3年	41.27%	31.93%	9.34%
設定来	65.28%	41.74%	23.53%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産内容

株式	99.99%
うち現物	99.50%
うち先物	0.49%
コール・その他	0.50%
※対純資産総額比です。	
組入銘柄数	2,090

特性値

配当利回り(年率)	2.39%
※ 組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均したものの。	
※ 上記データは信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。	

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	17.26%
2	情報・通信業	8.63%
3	輸送用機器	7.43%
4	銀行業	6.71%
5	化学	6.10%
6	卸売業	5.97%
7	機械	5.38%
8	医薬品	5.35%
9	サービス業	5.13%
10	小売業	4.46%

※対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.55%
2	ソニーグループ	2.81%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.10%
4	キーエンス	2.05%
5	日本電信電話	1.76%
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.49%
7	第一三共	1.30%
8	武田薬品工業	1.30%
9	日立製作所	1.18%
10	東京エレクトロン	1.14%

※対純資産総額比です。

JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日: 2016年2月18日

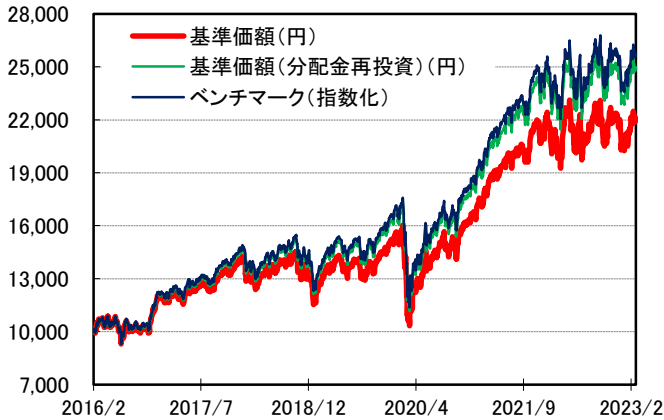
作成基準日: 2023年2月28日

野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)【運用会社:野村アセットマネジメント】

※当ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を主要投資対象としています。

※当ファンドのベンチマークはMSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース・配当込み・為替ヘッジなし)です。

基準価額(1万口あたり)の推移



※データは、投資対象ファンド設定日(2016年2月17日)から作成基準日までを表示しています。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※基準価額は、信託報酬控除後です。

※ベンチマークは、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。

※以下の情報は「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」についての情報を掲載しています。

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1か月	3.50%	3.44%	0.06%
3か月	0.79%	0.82%	-0.03%
6か月	1.87%	2.12%	-0.25%
1年	9.84%	10.22%	-0.37%
3年	65.80%	67.74%	-1.95%
設定来	149.81%	157.87%	-8.06%

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産内容

株式	99.94%
うち現物	98.38%
うち先物	1.56%
コール・その他	1.62%
※対純資産総額比です。	
組入銘柄数	1,274

特性値

配当利回り(年率) 2.08%

※組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均したものの。

組入上位10カ国

	国	比率
1	米国	69.67%
2	英国	4.62%
3	カナダ	3.73%
4	フランス	3.62%
5	スイス	3.42%
6	ドイツ	2.71%
7	オーストラリア	2.33%
8	オランダ	1.83%
9	アイルランド	1.81%
10	スウェーデン	1.05%

※対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	国	比率
1	APPLE INC	米国	4.77%
2	MICROSOFT CORP	米国	3.56%
3	AMAZON.COM INC	米国	1.73%
4	NVIDIA CORP	米国	1.18%
5	TESLA INC	米国	1.11%
6	ALPHABET INC-CL A	米国	1.08%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	1.00%
8	EXXON MOBIL CORP	米国	0.93%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	米国	0.91%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.84%

※対純資産総額比です。

JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日: 2016年2月18日
作成基準日: 2023年2月28日

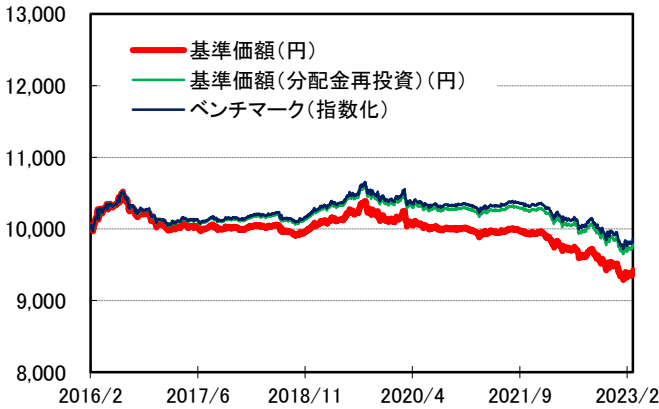
FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)

【運用会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント】

※当ファンドは「国内債券インデックス マザーファンド」を主要投資対象としています。

※当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI総合です。

基準価額(1万口あたり)の推移



※データは、投資対象ファンド設定日(2016年2月3日)から作成基準日までを表示しています。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※基準価額は、信託報酬控除後です。

※ベンチマークは、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。

※以下の情報は「国内債券インデックス マザーファンド」についての情報を掲載しています。

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1か月	1.09%	1.09%	0.01%
3か月	-0.51%	-0.47%	-0.03%
6か月	-2.19%	-2.14%	-0.04%
1年	-3.38%	-3.29%	-0.10%
3年	-6.69%	-6.38%	-0.31%
設定来	-2.12%	-1.35%	-0.77%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産内容

公社債	100.04%
うち現物	100.04%
うち先物	0.00%
コール・その他	-0.04%

※対純資産総額比です。

組入銘柄数	979
-------	-----

特性値

残存年数	10.25年
修正デュレーション	9.13年
最終利回り	0.55%
直接利回り	0.74%

※ 修正デュレーション: 債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 残存年数・修正デュレーションはキャッシュを除いた値であり、利回りはキャッシュ込みの値であり、いずれも債券組入比率により加重平均したものです。

種類別構成比

種類	比率
国債	84.63%
地方債	6.16%
政府保証債	1.42%
金融債	0.32%
事業債	5.98%
円建外債	0.19%
MBS	1.33%
ABS	0.00%
合計	100.04%

※対純資産総額比です。

残存期間別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.01%
1年以上3年未満	18.37%
3年以上7年未満	28.80%
7年以上10年未満	17.86%
10年以上	35.00%
合計	100.04%

※対純資産総額比です。

JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日: 2016年2月18日

作成基準日: 2023年2月28日

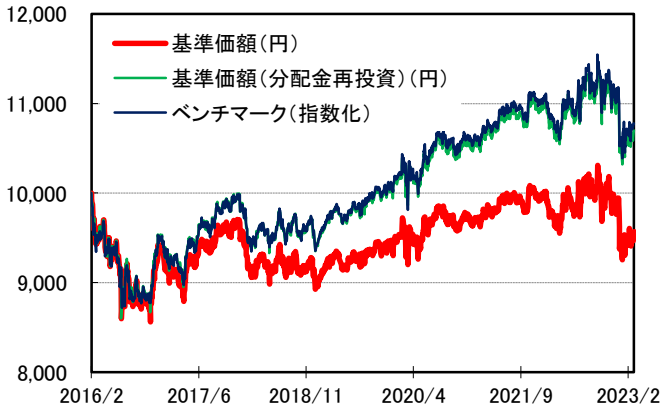
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)

【運用会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント】

※当ファンドは「外国債券インデックス マザーファンド」を主要投資対象としています。

※当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。

基準価額(1万口あたり)の推移



※データは、投資対象ファンド設定日(2016年2月3日)から作成基準日までを表示しています。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※基準価額は、信託報酬控除後です。

※ベンチマークは、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。

※以下の情報は「外国債券インデックス マザーファンド」についての情報を掲載しています。

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1か月	1.19%	1.00%	0.19%
3か月	-2.62%	-2.49%	-0.12%
6か月	-3.69%	-3.81%	0.12%
1年	0.90%	0.60%	0.30%
3年	3.91%	3.83%	0.07%
設定来	6.99%	7.79%	-0.80%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産内容

外国債券	99.67%
うち現物	98.30%
うち先物	1.37%
コール・その他	1.70%

※対純資産総額比です。

組入銘柄数	844
-------	-----

特性値

残存年数	8.92年
修正デュレーション	6.55年
最終利回り	3.88%
直接利回り	2.13%

※ 修正デュレーション: 債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 残存年数・修正デュレーションはキャッシュを除いた値であり、利回りはキャッシュ込みの値であり、いずれも債券組入比率により加重平均したものです。

組入上位10カ国

	国	比率
1	米国	49.32%
2	フランス	8.36%
3	イタリア	7.42%
4	ドイツ	6.39%
5	スペイン	4.92%
6	英国	4.76%
7	中国	4.34%
8	カナダ	2.04%
9	ベルギー	1.83%
10	オーストラリア	1.56%

※対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	49.32%
2	ユーロ	32.72%
3	英国ポンド	4.76%
4	中国元	4.34%
5	カナダ・ドル	2.04%
6	オーストラリア・ドル	1.56%
7	メキシコ・ペソ	0.86%
8	マレーシア・リンギット	0.55%
9	シンガポール・ドル	0.45%
10	ポーランド・ズロチ	0.45%

※対純資産総額比です。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日: 2016年2月18日

作成基準日: 2023年2月28日

先月の投資環境

日本株式市場	2月の日本株式市場は、次期日銀総裁候補の植田氏が金融緩和を当面継続する意向を示したことや、円安を背景とした輸出株中心の買い、中国経済の回復期待を背景に小幅に上昇しました。日銀による金融政策修正への思惑や、米金融引き締め長期化観測の高まりにより下落する場面もありましたが、月を通して株式市場は小幅に上昇しました。
海外株式市場	2月の海外株式市場は、米国の雇用統計や消費者物価指数(CPI)、個人消費支出(PCE)物価指数が市場予想を上回り、米連邦準備理事会(FRB)による金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや、米小売大手の決算が市場予想を下回り企業業績への先行き不透明感が広がったことから下落しました。月を通して海外株式市場は下落しました。
日本債券市場	2月の日本債券市場は、次期日銀総裁候補の植田氏が金融緩和を当面継続する意向を示したことから買いが優勢となりました。日銀による金融政策修正への思惑や、米金融引き締め長期化観測の高まりによる米金利上昇に連れて売りが優勢になる場面もありましたが、月を通して価格は幅広い年限で上昇(金利は低下)しました。
海外債券市場	2月の米国10年国債は、米雇用統計や米物価指数が市場予想を上回りFRBによる金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから売りが優勢となりました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。 2月のドイツ10年国債は、米物価指数の予想以上の上昇やユーロ圏購買担当者景気指数(PMI)速報値の改善などから金融引き締めの長期化が意識され、売りが優勢となりました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。
為替	2月の米ドル/円相場は、米雇用統計や米物価指数が市場予想を上回りFRBによる金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや、次期日銀総裁候補の植田氏への所信聴取の結果を受け日銀が金融緩和策を続けるとの見方が強まったことから円売り・ドル買いが進行しました。月を通して円安・ドル高となりました。 2月のユーロ/円相場は、次期日銀総裁候補の植田氏への所信聴取の結果を受け日銀が金融緩和策を続けるとの見方が強まったことなどから円が売られました。月を通して円安・ユーロ高となりました。 米ドル/円: 2月末136.33円 1月末130.47円 月間騰落率 +4.49% ユーロ/円: 2月末144.61円 1月末141.56円 月間騰落率 +2.15% ※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のもの

JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日: 2016年2月18日

作成基準日: 2023年2月28日

投資対象ファンドのベンチマーク

※組入ファンドのベンチマークは、以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)	<p>【TOPIX(東証株価指数、配当なし)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数、配当なし)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。</p>
野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド (適格機関投資家専用)	<p>【MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース・配当込み・為替ヘッジなし)】</p> <p>MSCI-KOKUSAI指数とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)	<p>【NOMURA-BPI 総合】</p> <p>NOMURA-BPI 総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われるJP投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)	<p>【FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)】</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》

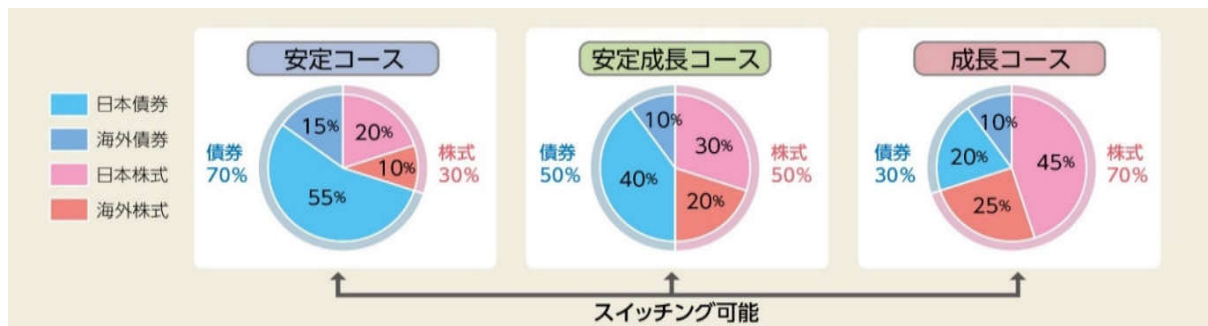
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日： 2016年2月18日

作成基準日： 2023年2月28日

ファンドの特色

- 伝統的な4つの資産に分散投資します。
 - 日本と海外の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
 - 海外債券は、信用力の高い先進国の債券に、海外株式は、より安定的な先進国の株式に投資します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 「安定コース」「安定成長コース」「成長コース」の3つのコースから選択できます。
 - 株式の組入比率が異なる3つのコースがあります。
 - お客様の投資目的にあわせてコースを選んでいただくことが可能です。また、ライフステージの変化にあわせてファンドをスイッチングすることも可能です。(スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかる場合がありますので、ご注意ください。)



資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

【カントリーリスク】

主要投資対象ファンドの投資対象国は先進国です。投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》

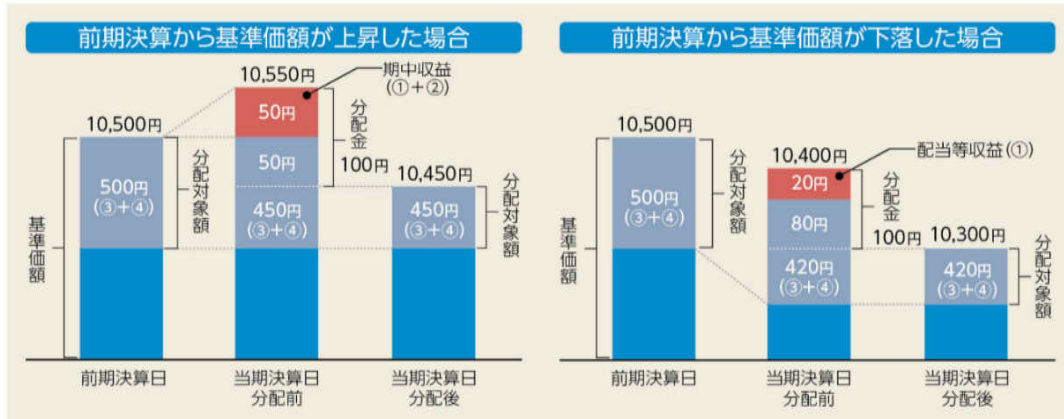
追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日: 2016年2月18日
作成基準日: 2023年2月28日

分配金に関する留意点

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
 - ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。従って、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
 - 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- ※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金(特別分配金) 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日: 2016年2月18日

作成基準日: 2023年2月28日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が定める単位とします。
購入価額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	… 販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	… 1口単位または1円単位
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。この時間を過ぎてのお申し込みは翌営業日の取り扱いとさせていただきます。
購入・換金 申込不可日	… 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金の各お申し込みができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	… ファンドの規模および商品性格等に基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。
スイッチング	… 各ファンド間でスイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。) また、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情がある時は、委託会社は「購入・換金・スイッチング」のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた「購入・換金・スイッチング」のお申し込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2016年2月18日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の各15日。 ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日。
収益分配	… 毎決算時(年6回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。

本レポートの解説動画について

- 当動画はファンドの運用状況の説明を目的としてJP投信株式会社が作成した参考動画です。
- 当動画は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当動画中の記載内容、説明内容、数値、図表等は当動画作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当動画中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

JP4資産バランスファンド 安定コース/安定成長コース/成長コース 《愛称:ゆうバランス》

追加型投信 / 内外 / 資産複合

当初設定日: 2016年2月18日

作成基準日: 2023年2月28日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■購入時手数料

買付金額に対し、**1.1%(税抜1.0%)の率を上限**として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■運用管理費用(信託報酬)〈各コース共通〉

純資産総額に対して**年率0.506%(税抜0.460%)**

■運用管理費用の配分〈各コース共通〉

支払先	内訳
委託会社	年率0.198%(税抜0.180%)
販売会社	年率0.275%(税抜0.250%)
受託会社	年率0.033%(税抜0.030%)

■投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。

コース名	税込	税抜
安定コース	年率0.12210%程度	年率0.11100%程度
安定成長コース	年率0.12870%程度	年率0.11700%程度
成長コース	年率0.13365%程度	年率0.12150%程度

■実質的な負担

純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。

コース名	税込	税抜
安定コース	年率0.62810%程度	年率0.57100%程度
安定成長コース	年率0.63470%程度	年率0.57700%程度
成長コース	年率0.63965%程度	年率0.58150%程度

※基本組入比率で按分した投資対象投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値です。ただし、この値は目安であり、投資対象投資信託証券の実際の組入状況により変動します。

■その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■委託会社 JP投信株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

■受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

■販売会社

商号	登録番号	加入協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	日本証券業協会
日本郵便株式会社	金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	日本証券業協会

※お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。

〈本資料のお取り扱いにおけるご留意点〉

- 当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてJP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。